

平成 29 年 12 月 18 日

沖縄県知事 翁長雄志 殿

白保リゾートホテル問題連絡協議会

会長 新里昌央

渉外担当 柳田裕行

石垣市白保 1 1 8

090-3139-6088

開発許可申請の不許可処分の要請

株式会社日建ハウジングの子会社(株式会社石垣島白保ホテル&リゾート)が申請した石垣市白保兼久原におけるリゾートホテル開発計画に関する開発許可申請について、石垣市の審査手続きの瑕疵に基き、不許可処分とする要請

私たちは、これまで表題の開発行為計画についていくつもの問題点を指摘してきました。この度は、計画自体の問題点ではなく、石垣市の行政手続きにおける瑕疵を指摘いたします。株式会社石垣島白保ホテル&リゾート（以下、事業者という）が石垣市白保兼久原において開発行為許可を申請した事業計画に係る石垣市による審査手続きに対して、私たちはいくつもの疑義を持ちましたので、平成 29 年 12 月 18 日に石垣市建設部都市建設課計画係田盛主任と面談し、各疑義について確認させていただきましたが、石垣市の審査手続きに瑕疵があるという考えを覆すには至りませんでした。現在、石垣市に対して添付文書（次頁以降）にある質問への回答と手続きの無効および撤回と審査のやり直しを要請しています。

もし私たちの指摘している問題点が、法的にも適格性を欠くことが判断されることになれば、現在県において行われている審査も無効になると考えられます。県におきましては、この重大な問題について行政手続きの正当性・中立性・公平性の観点から、当該進達文書及び石垣市による手続き及び進達された文書について精査するとともに、石垣市による指導及び審査を含む行政手続きについて瑕疵がなく、明白に正当・中立・公平であり、開発行為計画の許可申請を受理及び審査するに足る十分な適格性を有していると評価・判断しない限り、現在審査中の開発許可申請について不許可処分をするように要請いたします

添付文書：

石垣市長宛「公開質問および審査やり直しの要請（平成 29 年 12 月 18 日付）」一式

白保リゾートホテル問題連絡協議会について

当協議会は、石垣市認定地縁団体白保公民館の傘下・関連 4 団体（白保魚湧く海保全協議会、白保ハーリー組合、白保日曜市運営組合、NPO 夏花）から成る、白保公民館会員を中心とした約 50 名の団体です。白保地域の環境保全活動に関わっていることから昨年、白保公民館から株式会社日建ハウジングが計画している（仮称）石垣島白保ホテルプロジェクトについて、事前に事業者から計画の説明を受け、問題点の整理を行うように要請されたことでこの問題にかかわりました。7 月に連絡協議会として 4 団体を統合してから、住民の意思に基づいた地域づくりに役立てるように積極的にこの問題に取り組んでいます。

<協議会 HP ↓>

「白保リゾートホテル問題」で検索できます。

<https://shirahohotelmondai.wixsite.com/shirahohotelmondai>